

歯科口腔保健対策部会の開催状況等

開催日	令和5年1月30日（月）
構成員等	嶋崎義浩部会長 始め13名 学識経験者、県医師会、県歯科医師会、県歯科衛生士会、県看護協会、県栄養士会、全国健康保険協会愛知支部、県医療療育総合センター中央病院、市町村歯科医師・歯科衛生士代表、小・中学校養護教諭代表、県保健所長会（順不同）
議 題	1 議題 (1) 愛知県歯科口腔保健基本計画最終評価（案）について (2) 愛知県歯科口腔保健基本計画次期計画策定スケジュールについて 2 報告事項 (1) 愛知県災害時歯科保健活動ガイドライン（最終案）について (2) 愛知県歯科衛生士人材育成ガイドライン（最終案）について
検討状況等	1 議題 (1) 愛知県歯科口腔保健基本計画最終評価（案）について 最終評価（案）における課題、今後の取組等について協議を行った。 （主な意見） <ul style="list-style-type: none"> ○ 乳幼児期のう蝕の指標は改善しているが、う蝕を多発する児はいることから、対策は継続する必要がある。 ○ 学齢期における給食後の歯みがきやフッ化物洗口の実施状況は、新型コロナウイルス感染症の影響で半数近くが中止した。健康格差の拡大やマスク着用による口腔の関心の低下が懸念される。ICT を活用して健康教育を行うなど工夫が求められる。 ○ 歯周疾患検診の受診率は、高齢者では伸びてきているものの、働き世代では伸び悩んでいる。健康増進法の検診以外に20歳代から検診を実施している市町村もあるが、特に若い世代で受診率は低い。啓発方法に工夫が必要である。 ○ 職域では、歯科検診を導入するなど健康経営に取り組む企業が増えている一方で、歯科の健康リテラシーを高める取組も必要である。 ○ 高齢期のオーラルフレイル対策は、地域の受け皿として医療機関を整備することが必要で、そのために行政と医療機関とのすり合わせが求められる。 ○ 訪問、在宅診療を担う歯科医師は不足しており、人材育成が課題である。また、多職種連携しながら、歯と口の健康管理や食支援を進める必要がある。 (2) 愛知県歯科口腔保健基本計画次期計画策定スケジュールについて 国の「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」の次期計画を参照しながら、令和5年度に県の次期計画を策定することを説明した。
今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 歯科口腔保健基本計画の最終評価をもとに令和5年度の次期計画策定を行い、令和6年度に次期計画開始を目指す。 ○ 「災害時歯科保健活動ガイドライン」「歯科衛生士人材育成ガイドライン」を活用した研修等を実施する。